



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社岡村製作所
 コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	154,151	2.7	4,243	△15.5	5,475	△3.3	3,572	△2.8
26年3月期第3四半期	150,134	7.9	5,020	58.6	5,660	45.0	3,673	37.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,928百万円(△12.2%) 26年3月期第3四半期 6,753百万円(127.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	32.42	—
26年3月期第3四半期	33.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	196,376	97,561	49.5
26年3月期	190,913	93,229	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 97,202百万円 26年3月期 92,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	8.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	4.1	11,000	16.4	11,500	14.2	7,300	19.4	66.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	112,391,530株	26年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,226,057株	26年3月期	2,218,636株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	110,168,630株	26年3月期3Q	110,188,856株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、企業業績の好調さを背景に、個人所得・雇用環境の改善が継続されるとともに、設備投資の動きが活発化するなど、明るさは見えたものの、消費増税による影響の長期化や新興国経済の成長鈍化、円安による輸入原材料の高騰など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	76,032	79,175	3,142	1,861	2,478	617
商環境事業	63,667	65,244	1,577	2,616	1,920	△696
その他	10,434	9,731	△702	542	△155	△698
合計	150,134	154,151	4,017	5,020	4,243	△777

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、消費増税の駆け込み需要の反動減による影響がみられたものの、都心を中心に大規模オフィスビルの供給が増加し、オフィスの移転需要及びリニューアル需要は回復してまいりました。このような状況のもと、オフィスワーカーの多様な働き方に対する最適なオフィス空間のあり方を積極的に提案するとともに、教育・医療・文化・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場への積極的営業活動などに努めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、79,175百万円(前年同四半期比4.1%増)、セグメント利益は、2,478百万円(前年同四半期比33.2%増)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、新規出店、改装を積極的に展開するコンビニエンスストア、ドラッグストアへ注力するとともに、改装受注や冷凍・冷蔵ショーケースの受注拡大に努めてまいりました。また、平成26年8月に、御殿場事業所新工場棟の操業を開始し、冷凍・冷蔵ショーケースの生産能力を増強するとともに、同年9月に、日進工業株式会社のカート事業を事業譲受することで、製品の品揃え強化・販売力の拡大を図るなど、今後の需要への対応も進めたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、65,244百万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益は、1,920百万円(前年同四半期比26.6%減)となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、食品、医療、ネット通販などの成長分野及び他事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターや図書館用自動書庫に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品力などの強みを活かしたトータル受注の拡大に努めてまいりましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ、大型物件が減少したことなどにより、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,731百万円(前年同四半期比6.7%減)、セグメント損失は、155百万円(前年同四半期は542百万円のセグメント利益)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高154,151百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益4,243百万円(前年同四半期比15.5%減)、経常利益5,475百万円(前年同四半期比3.3%減)、四半期純利益3,572百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末から5,462百万円増加し、196,376百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として1,361百万円減少し、固定資産は、御殿場事業所の新工場棟の建設などによる建物及び構築物の増加、投資有価証券の増加を主な要因として6,823百万円増加いたしました。

負債については、短期借入金の増加、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から1,129百万円増加し、98,814百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から4,332百万円増加し、97,561百万円となり、自己資本比率は0.9ポイント上昇して49.5%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,529百万円、減価償却費3,541百万円及び売上債権の減少額7,519百万円等による増加と、賞与引当金の減少額1,445百万円、たな卸資産の増加額2,949百万円、仕入債務の減少額2,222百万円及び法人税等の支払額4,823百万円等による減少の結果、6,366百万円の資金増加(前年同四半期は9,327百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入304百万円等による増加と、有形固定資産の取得3,454百万円、無形固定資産の取得862百万円及び投資有価証券の取得547百万円等による減少の結果、5,164百万円の支出(前年同四半期は5,904百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額4,766百万円等による増加と、配当金の支払額1,896百万円等による減少の結果、2,193百万円の増加(前年同四半期は2,820百万円の増加)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から3,462百万円増加(前年同四半期は6,401百万円の増加)し、28,372百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が682百万円減少し、利益剰余金が452百万円増加しております。

この変更にもなう当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,545	29,887
受取手形及び売掛金	55,281	47,762
有価証券	331	31
商品及び製品	8,851	11,076
仕掛品	1,491	2,160
原材料及び貯蔵品	3,708	4,131
その他	3,827	3,625
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	100,008	98,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,221	15,573
土地	23,522	23,522
その他(純額)	11,728	11,394
有形固定資産合計	48,471	50,490
無形固定資産		
のれん	1,292	988
その他	3,595	3,898
無形固定資産合計	4,887	4,887
投資その他の資産		
投資有価証券	26,154	30,529
その他	11,416	11,845
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	37,545	42,350
固定資産合計	90,905	97,728
資産合計	190,913	196,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,361	28,688
電子記録債務	11,051	12,137
短期借入金	6,289	11,075
1年内返済予定の長期借入金	1,085	1,827
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	3,134	89
賞与引当金	3,244	1,798
その他	4,475	5,655
流動負債合計	65,641	66,271
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	7,988	6,690
退職給付に係る負債	13,427	13,165
その他	5,627	7,686
固定負債合計	32,043	32,542
負債合計	97,684	98,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	53,532	55,515
自己株式	△2,405	△2,412
株主資本合計	86,557	88,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,957	8,295
為替換算調整勘定	186	300
退職給付に係る調整累計額	152	73
その他の包括利益累計額合計	6,295	8,669
少数株主持分	375	359
純資産合計	93,229	97,561
負債純資産合計	190,913	196,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	150,134	154,151
売上原価	105,594	108,703
売上総利益	44,539	45,448
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,239	6,314
給料及び手当	13,420	14,141
賞与引当金繰入額	1,141	1,229
賃借料	4,628	4,958
その他	14,088	14,560
販売費及び一般管理費合計	39,518	41,205
営業利益	5,020	4,243
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	436	507
持分法による投資利益	156	198
為替差益	186	328
その他	461	590
営業外収益合計	1,273	1,642
営業外費用		
支払利息	260	236
その他	373	173
営業外費用合計	633	409
経常利益	5,660	5,475
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
ゴルフ会員権売却益	-	54
負ののれん発生益	279	-
特別利益合計	304	54
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	5,963	5,529
法人税、住民税及び事業税	1,888	1,464
法人税等調整額	428	513
法人税等合計	2,316	1,977
少数株主損益調整前四半期純利益	3,646	3,551
少数株主損失(△)	△26	△20
四半期純利益	3,673	3,572

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,646	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,840	2,333
為替換算調整勘定	175	66
退職給付に係る調整額	-	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	90	55
その他の包括利益合計	3,106	2,377
四半期包括利益	6,753	5,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,779	5,945
少数株主に係る四半期包括利益	△26	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,963	5,529
減価償却費	3,305	3,541
負ののれん発生益	△279	-
持分法による投資損益(△は益)	△156	△198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,079	△1,445
退職給付引当金の増減額(△は減少)	487	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	456
受取利息及び受取配当金	△469	△523
支払利息	260	236
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	-
売上債権の増減額(△は増加)	8,040	7,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,087	△2,949
仕入債務の増減額(△は減少)	131	△2,222
その他	301	904
小計	13,392	10,846
利息及び配当金の受取額	491	556
利息の支払額	△290	△212
法人税等の支払額	△4,266	△4,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,327	6,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,394	△1,854
定期預金の払戻による収入	1,705	1,979
有形固定資産の取得による支出	△3,253	△3,454
無形固定資産の取得による支出	△1,126	△862
投資有価証券の取得による支出	△884	△547
投資有価証券の売却及び償還による収入	92	304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△554	-
その他	△488	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,904	△5,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,999	4,766
長期借入れによる収入	1,407	-
長期借入金の返済による支出	△2,318	△560
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△1,349	△1,896
その他	91	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,820	2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,401	3,462
現金及び現金同等物の期首残高	25,818	24,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,220	28,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,032	63,667	139,699	10,434	150,134	—	150,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	76,032	63,667	139,699	10,434	150,134	—	150,134
セグメント利益	1,861	2,616	4,477	542	5,020	—	5,020

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,175	65,244	144,420	9,731	154,151	—	154,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	79,175	65,244	144,420	9,731	154,151	—	154,151
セグメント利益 又は損失(△)	2,478	1,920	4,398	△155	4,243	—	4,243

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。